

令和元年度決算の概要

令和元年度一般会計歳入歳出決算概要

区 分		令和元年度(A)	前年度比	収入率	平成30年度(B)	収入率	比較(A)-(B)
		金額(千円)		執行率	金額(千円)	執行率	金額(千円)
1	歳入総額	63,255,163	△ 4.7%	88.6%	66,408,570	89.1%	△ 3,153,407
2	歳出総額	62,411,250	△ 4.1%	87.6%	65,086,217	84.6%	△ 2,674,967
3	歳入歳出差引額	843,913			1,322,353		△ 478,440
4	(1) 継続費遞次繰越額	57,983			0		57,983
	(2) 繰越明許費繰越額	69,264			171,728		△ 102,464
	(3) 事故繰越繰越額	2,635			35		2,600
	計	129,882			171,763		△ 41,881
5	実質収支額	714,031			1,150,590		△ 436,559
6	実質収支額のうち地方自治法233条の2の規定による基金繰入額	0			0		0

○基金現在高（一般会計）

(単位：千円)

区 分		令和元年度末(A)	平成30年度末(B)	比較(A)-(B)	
一般会計	内訳	財政調整基金	2,351,070	2,346,136	4,934
		減債基金	705,741	704,260	1,481
		市有施設整備基金	1,218,547	1,239,266	△ 20,719
		小計	4,275,358	4,289,662	△ 14,304
		ふるさと八代元気づくり応援基金	236,536	170,030	66,506
		まちづくり交流基金	409,362	584,214	△ 174,852
		庁舎建設基金	1,254,422	1,324,237	△ 69,815
		平成28年熊本地震復興基金	250,207	277,307	△ 27,100
		国営八代平野土地改良事業負担金基金	70,000	-	70,000
		その他(13基金)	900,060	945,112	△ 45,052
	小計	3,120,587	3,300,900	△ 180,313	
	合計	7,395,945	7,590,562	△ 194,617	
土地開発基金	(現金)	1,492,570	1,489,438	3,132	
	(土地・その他)	72,041	72,041	0	
	(貸付)	0	0	0	
	合計	1,564,611	1,561,479	3,132	
総計		8,960,556	9,152,041	△ 191,485	

○市債残高

(単位：千円)

区 分	令和元年度末(A)	平成30年度末(B)	比較(A)-(B)
一般会計	71,150,484	67,817,511	3,332,973
うち事業債	46,769,024	42,876,623	3,892,401
うち財源補てん債	24,381,460	24,940,888	△ 559,428
うち退職手当債	0	0	0

○債務負担行為額

(単位：千円)

区 分	令和元年度末(A)	平成30年度末(B)	比較(A)-(B)
一般会計	19,290,489	17,897,671	1,392,818

【歳入】

(単位:千円)

款	予算現額	調定額	決算額	前年度比	調定対比	構成比	繰越事業 (未収入額)
1 市 税	15,751,577	16,278,515	15,571,556	2.7%	95.7%	24.6%	0
2 地 方 譲 与 税	552,000	557,683	557,683	7.0%	100.0%	0.9%	0
3 利 子 割 交 付 金	36,500	7,372	7,372	△ 63.5%	100.0%	0.0%	0
4 配 当 割 交 付 金	48,000	30,440	30,440	△ 22.1%	100.0%	0.1%	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	68,000	20,337	20,337	△ 33.7%	100.0%	0.1%	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,621,000	2,239,507	2,239,507	△ 6.8%	100.0%	3.5%	0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,000	6,701	6,701	2.0%	100.0%	0.0%	0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,700	62,060	62,060	△ 47.2%	100.0%	0.1%	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	35,000	15,498	15,498	皆増	100.0%	0.0%	0
10 地 方 特 例 交 付 金	499,286	239,338	239,338	278.9%	100.0%	0.4%	0
11 地 方 交 付 税	15,032,931	15,037,366	15,037,366	△ 2.0%	100.0%	23.8%	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,000	14,455	14,455	△ 4.6%	100.0%	0.0%	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	625,310	638,028	626,583	△ 23.8%	98.2%	1.0%	0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	794,069	814,366	793,084	△ 0.1%	97.4%	1.3%	0
15 国 庫 支 出 金	10,189,352	10,279,502	9,800,673	9.3%	95.3%	15.5%	427,086
16 県 支 出 金	6,850,249	6,469,827	5,593,226	△ 20.4%	86.5%	8.8%	874,433
17 財 産 収 入	96,013	91,059	90,447	△ 40.3%	99.3%	0.1%	0
18 寄 附 金	389,359	378,823	378,823	11.6%	100.0%	0.6%	0
19 繰 入 金	511,847	464,304	464,304	0.3%	100.0%	0.7%	0
20 繰 越 金	1,322,353	1,322,353	1,322,353	△ 69.7%	100.0%	2.1%	0
21 諸 収 入	1,726,392	1,507,304	1,263,057	24.7%	83.8%	2.0%	0
22 市 債	14,195,500	9,120,300	9,120,300	4.2%	100.0%	14.4%	4,607,300
うち事業債	12,806,500	7,751,200	7,751,200	9.9%	100.0%	12.2%	4,607,300
うち財源補てん債	1,389,000	1,369,100	1,369,100	△ 19.5%	100.0%	2.2%	0
うち借換債	0	0	0	—	—	0.0%	0
歳 入 合 計	71,425,438	65,595,138	63,255,163	△ 4.7%	96.4%	100.0%	5,908,819

【歳入】

(単位:千円)

款	予算現額	調定額	決算額	前年度比	調定対比	構成比
自 市 税	15,751,577	16,278,515	15,571,556	2.7%	95.7%	24.6%
分担金及び負担金	625,310	638,028	626,583	△ 23.8%	98.2%	1.0%
使用料及び手数料	794,069	814,366	793,084	△ 0.1%	97.4%	1.3%
主 財 産 収 入	96,013	91,059	90,447	△ 40.3%	99.3%	0.1%
寄 附 金	389,359	378,823	378,823	11.6%	100.0%	0.6%
繰 入 金	511,847	464,304	464,304	0.3%	100.0%	0.7%
繰 越 金	1,322,353	1,322,353	1,322,353	△ 69.7%	100.0%	2.1%
源 諸 収 入	1,726,392	1,507,304	1,263,057	24.7%	83.8%	2.0%
計	21,216,920	21,494,752	20,510,207	△ 11.3%	95.4%	32.4%
依 地 方 譲 与 税	552,000	557,683	557,683	7.0%	100.0%	0.9%
利 子 割 交 付 金	36,500	7,372	7,372	△ 63.5%	100.0%	0.0%
配 当 割 交 付 金	48,000	30,440	30,440	△ 22.1%	100.0%	0.1%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	68,000	20,337	20,337	△ 33.7%	100.0%	0.1%
地 方 消 費 税 交 付 金	2,621,000	2,239,507	2,239,507	△ 6.8%	100.0%	3.5%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,000	6,701	6,701	2.0%	100.0%	0.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,700	62,060	62,060	△ 47.2%	100.0%	0.1%
環 境 性 能 割 交 付 金	35,000	15,498	15,498	皆増	100.0%	0.0%
地 方 特 例 交 付 金	499,286	239,338	239,338	278.9%	100.0%	0.4%
財 地 方 交 付 税	15,032,931	15,037,366	15,037,366	△ 2.0%	100.0%	23.8%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,000	14,455	14,455	△ 4.6%	100.0%	0.0%
国 庫 支 出 金	10,189,352	10,279,502	9,800,673	9.3%	95.3%	15.5%
県 支 出 金	6,850,249	6,469,827	5,593,226	△ 20.4%	86.5%	8.8%
源 市 債	14,195,500	9,120,300	9,120,300	4.2%	100.0%	14.4%
計	50,208,518	44,100,386	42,744,956	△ 1.3%	96.9%	67.6%
歳 入 合 計	71,425,438	65,595,138	63,255,163	△ 4.7%	96.4%	100.0%

【歳出：目的別】

(単位：千円)

款	予算現額	決算額	前年度比	執行率	構成比	繰越額	不用額
1 議会費	374,939	365,190	△ 0.3%	97.4%	0.6%	0	9,749
2 総務費	12,024,436	8,596,149	40.2%	96.8%	13.8%	3,143,817	284,470
3 民生費	24,114,503	23,363,457	1.7%	98.2%	37.4%	330,134	420,912
4 衛生費	3,677,510	3,472,740	△ 65.4%	94.4%	5.6%	0	204,770
5 農林水産業費	5,000,632	3,916,314	△ 27.4%	90.4%	6.3%	669,931	414,387
6 商工費	2,887,539	2,036,185	25.9%	73.7%	3.3%	126,160	725,194
7 土木費	6,422,260	5,331,114	△ 2.9%	94.2%	8.5%	764,976	326,170
8 消防費	2,817,776	2,159,698	2.4%	98.0%	3.4%	613,938	44,140
9 教育費	7,359,048	6,708,426	49.2%	95.9%	10.7%	366,122	284,500
10 災害復旧費	147,619	104,972	△ 48.2%	84.7%	0.2%	23,623	19,024
11 公債費	6,198,649	6,170,334	0.6%	99.5%	9.9%	0	28,315
うち事業債償還元金	4,270,121	4,241,806	△ 1.4%	99.3%	6.8%	0	28,315
うち財源補てん債償還元金	1,928,528	1,928,528	5.4%	100.0%	3.1%	0	0
うち繰上償還元金	0	0	-	-	0.0%	0	0
12 諸支出金	200,527	186,671	62.6%	93.1%	0.3%	0	13,856
13 予備費	20,000	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	20,000
歳出合計	71,245,438	62,411,250	△ 4.1%	95.7%	100.0%	6,038,701	2,795,487

令和元年度特別会計歳入歳出決算概要

(単位：千円)

議案番号	議案第99号	議案第100号	議案第101号	議案第102号	議案第103号
特別会計名	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	簡易水道事業	農業集落排水処理施設事業
歳入総額	17,145,779	1,802,607	15,526,331	275,802	97,388
歳出総額	17,197,546	1,768,983	14,249,255	253,571	97,388
歳入歳出差引額	△ 51,767	33,624	1,277,076	22,231	0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	66	0
実質収支額	△ 51,767	33,624	1,277,076	22,165	0
歳入歳出の主なもの	(歳入)	(歳入)	(歳入)	(歳入)	(歳入)
	保険税 3,425,742	保険料 1,177,963	保険料 2,970,392	使用料 68,663	使用料 37,063
	調定対比(現年分) (93.7%)	調定対比(現年分) (99.4%)	調定対比(現年分) (97.9%)	調定対比(現年分) (90.3%)	調定対比(現年分) (97.5%)
	(滞納繰越分) (15.8%)	(滞納繰越分) (42.0%)	(滞納繰越分) (20.4%)	(滞納繰越分) (27.4%)	(滞納繰越分) (16.4%)
	県支出金 12,150,373		支払基金交付金 3,672,781	市債 53,000	市債 11,600
	一般会計繰入金 1,494,795	一般会計繰入金 564,423	一般会計繰入金 2,201,799	一般会計繰入金 151,000	一般会計繰入金 44,503
	(歳出)	(歳出)	(歳出)	(歳出)	(歳出)
	保険給付費 11,841,084	広域連合納付金 1,677,181	保険給付費 13,225,948	維持管理費 44,328	公債費 56,965
保険事業費納付金 4,575,830	保健事業費 28,883	地域支援事業費 478,762	建設費 53,271		
保健事業費 138,472			公債費 112,857		
繰上充用金 424,856					

議案番号	議案第104号	議案第105号	議案第106号	議案第107号	議案第108号	特別会計 合 計
特別会計名	浄化槽市町村整備推進事業	ケーブルテレビ事業	診療所	久連子財産区	椎原財産区	
歳入総額	44,354	21,972	78,624	677	208	34,993,742
歳出総額	44,354	21,972	78,624	577	107	33,712,377
歳入歳出差引額	0	0	0	100	101	1,281,365
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0	66
実質収支額	0	0	0	100	101	1,281,299
歳入歳出の主なもの	(歳入)	(歳入)	(歳入)	(歳入)	(歳入)	
	使用料 27,473	使用料 388	診療収入 32,656	基金繰入金 109	基金繰入金 100	
	調定対比(現年分) (98.2%)	調定対比(現年分) —	市債 1,400	繰越金 101	繰越金 100	
	(滞納繰越分) (39.1%)	(滞納繰越分) (15.3%)				
	一般会計繰入金 14,619	一般会計繰入金 15,140	一般会計繰入金 29,051			
	(歳出)	(歳出)	(歳出)	(歳出)	(歳出)	
	整備費 1,045	維持管理費 10,357	一般管理費 55,713	一般管理費 577	一般管理費 107	
	公債費 6,679	公債費 11,615	医療費 18,768			
		公債費 1,311				

○基金現在高(特別会計)

(単位:千円)

区 分	令和元年度末(A)	平成30年度末(B)	比較(A)-(B)
国民健康保険財政調整基金	0	0	0
介護保険給付費準備基金	104,707	104,619	88
浄化槽市町村整備推進事業減債基金	1,051	2,446	△ 1,395
久連子財産区基金	4,758	4,399	359
椎原財産区基金	3,574	3,666	△ 92
合 計	114,090	115,130	△ 1,040

○市債残高(特別会計)

(単位:千円)

区 分	令和元年度末(A)	平成30年度末(B)	比較(A)-(B)
介護保険事業	0	0	0
簡易水道事業	1,378,614	1,423,472	△ 44,858
農業集落排水処理施設事業	298,703	336,482	△ 37,779
浄化槽市町村整備推進事業	79,655	84,490	△ 4,835
ケーブルテレビ事業	86,641	98,160	△ 11,519
診療所	10,987	10,869	118
合 計	1,854,600	1,953,473	△ 98,873

○債務負担行為額(特別会計)

(単位:千円)

区 分	令和元年度末(A)	平成30年度末(B)	比較(A)-(B)
国民健康保険	17,849	105,538	△ 87,689
後期高齢者医療	0	24,000	△ 24,000
介護保険	627,834	355,682	272,152
簡易水道事業	19,053	20,464	△ 1,411
農業集落排水処理施設事業	0	0	0
浄化槽市町村整備推進事業	0	0	0
ケーブルテレビ事業	9,743	14,569	△ 4,826
診療所	4,154	27,181	△ 23,027
合 計	678,633	547,434	131,199

○健全化判断比率について

(単位:%)

健全化判断比率	内 容	令和元年度	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	一般会計等における赤字額の標準財政規模に対する割合を示すもの。 ※標準財政規模とは、地方自治体における、地方税、普通交付税、地方譲与税など標準的な一般財源の規模を示すもの。	黒字のため 「なし」	黒字のため 「なし」	11.69	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	一般会計、特別会計、公営企業会計における赤字総額の標準財政規模に対する割合を示すもの。	黒字のため 「なし」	黒字のため 「なし」	16.69	30.00
実 質 公 債 費 比 率	地方自治体における一般財源の規模に対する公債費の割合を示すもの。一般会計の公債費に加え、公営企業に対する公債費の繰出金、一部事務組合に対する負担金のうち公債費に対するものも含めた指標。地方債を発行する場合、25%以上になると単独事業の地方債の一部が認められなくなり、35%以上になると、これらに加えて一部の公共事業等債についても制限されることとなる。	9.6	10.1	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	一般会計、特別会計、公営企業会計、地方公社及び第三セクター等について、一般会計が将来負担する可能性のある負債総額、いわゆる「将来負担額」の一般財源の規模に対する割合を示すもの。「将来負担額」には、一般会計の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、特別会計、公営企業会計や一部事務組合の公債費に充てるために一般会計から繰出す見込額、退職手当支給予定額のうち一般会計の負担見込額などが含まれる。	95.9	91.3	350.0	

○資金不足比率について

(単位:%)

会 計 名	内 容	令和元年度	平成30年度	経営健全化基準
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	公営企業における資金不足額の事業規模に対する割合を示すもの。	資金不足 「なし」	資金不足 「なし」	20.00
農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 事 業 特 別 会 計		資金不足 「なし」	資金不足 「なし」	
浄化槽市町村整備推進事業 特 別 会 計		資金不足 「なし」	資金不足 「なし」	

○その他の財政指標について

財 政 指 標	内 容	令和元年度(A)	平成30年度(B)	比較(A)-(B)
標 準 財 政 規 模 (千 円)	地方自治体における、地方税、普通交付税、地方譲与税など標準的な一般財源の規模を示すもの。	32,751,154	32,938,875	△ 187,721
財 政 力 指 数 (H29 ~ R 元)	財政基盤の強さを表す指数で、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどれだけ自力で調達できるかをあらわしており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年平均値をいう。財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ「1」を超える団体には普通交付税は交付されない。	0.50	0.50	0.00
経 常 収 支 比 率 (%)	財政構造の弾力性・健全性をみるもので、比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応でき、市は80%を超える場合には財政構造の弾力性が失われつつあるといわれている。	94.8	93.6	1.2